平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ｖ－２
市町村名	那珂川町	地方交付税種地	2-6

人口		
	22年国調（人）	49,780
	17年国調（人）	46,972
	増減率　（%）	6.0
住民基本台帳人口	23.03.31（人）	50,005
	22.03.31（人）	49,591
	増減率　（%）	0.8
面積（k㎡）		74.99
人口密度（人/k㎡）		664
世帯数（世帯）		17,619

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	413	462
	1.8	2.1
第2次	5,200	5,627
	23.2	25.8
第3次	16,486	15,544
	73.5	71.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
歳入総額	16,204,063	13,744,508
歳出総額	15,762,947	13,301,110
歳入歳出差引	441,116	443,398
翌年度に繰越すべき財源	114,464	129,695
実質収支	326,652	313,703
単年度収支	12,949	230,083
積立金	7,280	9,740
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	20,229	239,823
基準財政収入額	4,453,677	4,602,806
基準財政需要額	6,562,661	6,519,110
標準税収入額等	5,726,991	5,938,815
経常経費充当一般財源等	8,056,956	7,661,637
歳入一般財源等	10,347,284	10,117,515
地方債現在高	10,985,153	10,902,320
うち公的資金	9,365,975	9,082,948
債務負担行為額（支出予定額）	2,347,601	1,115,267
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高　財政調整基金	2,119,178	2,111,898
減債基金	1,711,141	1,703,438
その他特定目的基金	7,572,090	5,781,957

区分	平成22年度（千円・%）	平成21年度（千円・%）
実質収支比率	3.7	3.7
経常収支比率	89.2	88.1
（※1）	（ 99.4 ）	（ 94.9 ）
標準財政規模	8,768,098	8,470,284
財政力指数	0.70	0.72
公債費負担比率	11.3	11.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	5.9	5.8
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※3）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,226
副市区町村長	1	6,712
収入役	－	－
教育長	1	6,130
議会議長	1	3,660
議会副議長	1	3,180
議会議員	15	3,000

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	205	652,720	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	14	48,762	3,483
教育公務員	49	189,499	3,867
臨時職員	1	3,498	3,498
合計	255	845,717	3,317
ラスパイレス指数			98.8

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	老人保健特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(9)	福岡県自治会館管理組合
(10)	筑紫自治振興組合（一般会計）
(11)	筑紫自治振興組合（筑紫公平委員会特別会計）
(12)	春日・大野城・那珂川消防組合
(13)	福岡県市町村災害共済基金組合（一般会計）
(14)	福岡県市町村災害共済基金組合（福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計）
(15)	春日那珂川水道企業団
(16)	福岡県自治振興組合
(17)	福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）
(18)	福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）
(19)	福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）
(20)	福岡都市圏南部環境事業組合
(21)	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(22)	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(23)	福岡地区水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※2）
(24)	那珂川町教育文化振興公社	
(25)	那珂川町土地開発公社	

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

平成22年度　福岡県那珂川町

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,226,755	32.3	5,226,755	64.5
地方譲与税	137,670	0.8	137,670	1.7
利子割交付金	21,506	0.1	21,506	0.3
配当割交付金	8,506	0.1	8,506	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,904	0.0	2,904	0.0
地方消費税交付金	405,430	2.5	405,430	5.0
ゴルフ場利用税交付金	43,667	0.3	43,667	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,468	0.2	37,468	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	85,237	0.5	85,237	1.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,334	0.3	46,334	0.6
減収補塡特例交付金	38,903	0.2	38,903	0.5
地方交付税	2,305,561	14.2	2,110,591	26.0
普通交付税	2,110,591	13.0	2,110,591	26.0
特別交付税	194,970	1.2	－	－
(一般財源計)	8,274,704	51.1	8,079,734	99.7
交通安全対策特別交付金	11,684	0.1	11,684	0.1
分担金・負担金	349,332	2.2	－	－
使用料	217,445	1.3	9,143	0.1
手数料	163,808	1.0	－	－
国庫支出金	1,616,231	10.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,140,356	7.0	－	－
財産収入	80,373	0.5	2,560	0.0
寄附金	177	0.0	－	－
繰入金	664,730	4.1	－	－
繰越金	443,476	2.7	－	－
諸収入	2,159,931	13.3	673	0.0
地方債	1,081,816	6.7	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	930,516	5.7	－	－
歳入合計	16,204,063	100.0	8,103,794	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,221,303	99.9	219,860
法定普通税	5,221,303	99.9	219,860
市町村民税	2,355,286	45.1	58,026
個人均等割	62,557	1.2	－
所得割	1,947,033	37.3	－
法人均等割	118,117	2.3	20,784
法人税割	227,579	4.4	37,242
固定資産税	2,483,519	47.5	161,834
うち純固定資産税	2,463,920	47.1	161,834
軽自動車税	71,884	1.4	－
市町村たばこ税	310,614	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,452	0.1	－
法定目的税	5,452	0.1	－
入湯税	5,452	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,226,755	100.0	219,860

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.0	90.7	97.9	91.2
	市町村民税	97.4	89.0	97.5	90.4
	純固定資産税	98.4	91.3	98.1	91.1

公営事業等への繰出	
合計	1,201,862
下水道	46,453
上水道	24,881
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	422,007
その他	708,521

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-154,928
加入世帯数(世帯)		7,016
被保険者数(人)		13,704
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	112
	保険給付費	231

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	130,992	0.8	－	130,992
総務費	4,237,244	26.9	186,158	1,975,314
民生費	4,445,185	28.2	331,286	2,156,366
衛生費	1,272,134	8.1	9,525	1,026,735
労働費	74,291	0.5	5,752	26,739
農林水産業費	333,222	2.1	253,110	100,430
商工費	153,187	1.0	56,373	58,646
土木費	740,076	4.7	361,779	636,310
消防費	599,157	3.8	4,212	591,848
教育費	2,344,486	14.9	433,147	1,864,945
災害復旧費	256,916	1.6	－	165,487
公債費	1,176,057	7.5	－	1,172,356
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,762,947	100.0	1,641,342	9,906,168

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,285,477	39.9	4,201,240	4,172,565	46.2
人件費	2,748,311	17.4	2,440,273	2,411,898	26.7
うち職員給	1,688,733	10.7	1,402,298	－	－
扶助費	2,361,109	15.0	588,611	588,311	6.5
公債費	1,176,057	7.5	1,172,356	1,172,356	13.0
内訳 元利償還金	1,176,057	7.5	1,172,356	1,172,356	13.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	7,579,212	48.1	4,685,448	3,884,391	43.0
物件費	2,273,573	14.4	1,877,574	1,681,413	18.6
維持補修費	203,679	1.3	181,576	181,576	2.0
補助費等	1,443,481	9.2	1,274,020	1,236,520	13.7
うち一部事務組合負担金	592,137	3.8	589,168	589,168	6.5
繰出金	1,130,528	7.2	934,300	784,882	8.7
積立金	2,469,511	15.7	410,038	－	－
投資・出資金・貸付金	58,440	0.4	7,940	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,898,258	12.0	1,019,480		
うち人件費	55,841	0.4	45,566		
内訳 普通建設事業費	1,641,342	10.4	853,993		
内訳 うち補助	357,739	2.3	112,869		
内訳 うち単独	1,230,026	7.8	697,663		
内訳 災害復旧事業費	256,916	1.6	165,487		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,762,947	100.0	9,906,168		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　福岡県那珂川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	16,195	15,761	434	320	665	10,979		
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9	2	7	7	0	6		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	16,204	15,763	441	327		10,985		-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	4,644	4,644	0	0	422	0	0	-		
2	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	2,147	2,157	-9	-9	334	14	0	-		
3	後期高齢者医療特別会計	386	376	11	11	86	0	0	-		
4	老人保健特別会計	1	1	0	0	0	0	0	-		
5	下水道事業会計	810	737	74	481	46	4,514	415	-	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				483		4,528	416	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	99	98	1	1	0	-	-	
2	福岡県自治会館管理組合	185	162	23	23	0	-	-	
3	筑紫自治振興組合（一般会計）	47	43	4	4	0	70	14	
4	筑紫自治振興組合（筑紫公平委員会特別会計）	1	1	0	0	0	-	-	
5	春日・大野城・那珂川消防組合	2,135	2,112	22	22	6	1,193	398	
6	福岡県市町村災害共済基金組合（一般会計）	1,269	1,269	0	0	14	-	-	
7	福岡県市町村災害共済基金組合（福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計）	5	2	3	3	2	-	-	
8	春日那珂川水道企業団	2,564	2,321	243	3,995	0	7,226	0	法適用企業
9	福岡県自治振興組合	682	673	9	9	0	-	-	
10	福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	172	158	14	14	106	-	-	
11	福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	91	91	0	0	29	-	-	
12	福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	2,379	2,379	0	0	0	-	-	
13	福岡都市圏南部環境事業組合	509	443	66	66	43	-	-	
14	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,191	4,042	149	149	59	-	-	
15	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	597,459	589,288	8,170	8,170	3,587	-	-	
16	福岡地区水道企業団	11,317	10,442	875	4,222	-	43,079	4	法適用企業（春日那珂川水
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,678		51,568	416	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	那珂川町教育文化振興公社	2	206	200	-	-	-	-	-	
2	那珂川町土地開発公社	0	20	5	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			205						

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,193,184	1,191,243	1,176,057	14.8
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	19,708	19,626	20,164	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34,820	38,935	39,092	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	24,003	25,555	24,276	0.3
	一時借入金の利子	12	-	-	-
合計　（ア）		1,271,727	1,275,359	1,259,589	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	24,003	25,555	24,276	0.3

標準財政規模	（イ）	8,449,326	8,470,284	8,768,098	
算入公債費等の額	（ウ）	810,039	777,745	814,334	
分母	（イ）－（ウ）	7,639,287	7,692,539	7,953,764	
実質公債費比率	（単年度）	6.0	6.4	5.6	
((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（3ヵ年平均）	4.6	5.8	5.9	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,045,263	10,902,320	10,985,153	138.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,999	888	-	-
	公営企業債等繰入見込額	670,421	448,406	415,279	5.2
	組合等負担等見込額	508,127	462,274	415,974	5.2
	退職手当負担見込額	2,722,619	2,705,687	2,450,366	30.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	14,950,429	14,519,575	14,266,772	
充当可能財源等	充当可能基金	9,334,495	8,993,678	8,937,252	112.4
	充当可能特定歳入	44,123	36,128	33,759	0.4
	基準財政需要額算入見込額	9,786,751	10,072,767	10,412,932	130.9
	合計　（オ）	19,165,369	19,102,573	19,383,943	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		-	-	-	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,451	709	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	548	179	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	670,421	448,406	415,279	5.2
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.57	20.00
連結実質赤字比率	-	18.57	35.00
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **福岡県那珂川町**

人口	50,005 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	74.99 k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,204,063 千円	実質公債費比率	5.9 %
歳出総額	15,762,947 千円	将来負担比率	- %
実質収支	326,652 千円		
標準財政規模	8,768,098 千円	市町村類型	H18 Ⅴ－2 H19 Ⅴ－2 H20 Ⅴ－2
地方債現在高	10,985,153 千円	(年度毎)	H21 Ⅴ－2 H22 Ⅴ－2

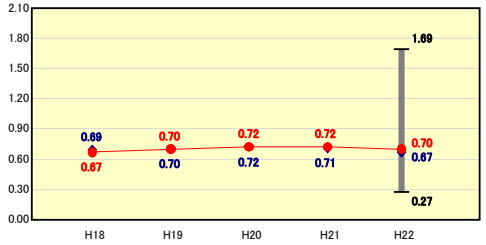
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 57/139　全国平均 0.53　福岡県平均 0.53



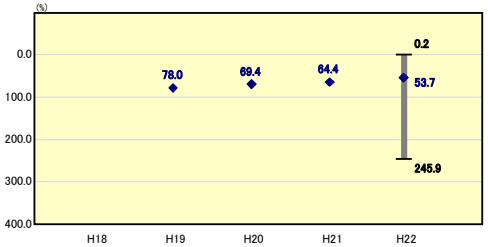
財政力指数の分析欄

平成18年度から平成21年度までは連続して延びていたが、平成22年度は0.70と平成21年度の0.72と比較して0.02ポイント下がっている。これは、基準財政需要額が0.2%増加しているものの、基準財政収入額が3.2%減少となっている。基準財政収入額が減少した主な要因は、景気の低迷による給与所得減少に伴い課税標準額が減少したためである。今後も、行政改革プラン2010に基づく行政改革を推進するとともに、町税収納率の向上に努め、財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/139　全国平均 79.7　福岡県平均 113.9



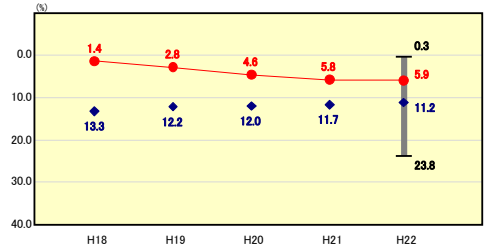
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は-%であり、類似団体の中でも良い状況である。これは、地方債残高が増加しないよう留意していることや将来の公共事業に備え基金積立を行っているためである。今後も行政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 18/139　全国平均 10.5　福岡県平均 12.6



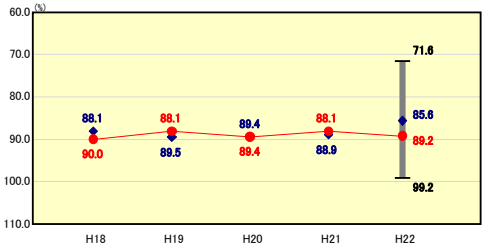
実質公債費比率の分析欄

平成18年度の1.4%と比較し平成22年度は5.9%と4.5ポイント増加している。これは、元利償還金が27.8%と増加したためである。今後も、引き続き、事業の必要性や緊急性について精査し、実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 106/139　全国平均 89.2　福岡県平均 91.9



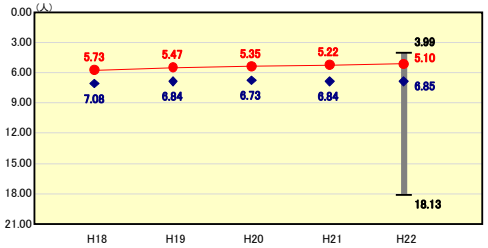
経常収支比率の分析欄

平成22年度は89.2%であり、平成21年度と比較すると1.1ポイント高くなっており、財政構造の弾力性は低い。平成22年度に高くなった要因は、退職者数が前年度より6人増加したため人件費のうち退職手当が43.3%増加したことや、施設の経年劣化により維持補修費が114%増加したためである。今後は、選択と集中により事業費の抑制に努め、財政構造の弾力性向上に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.10人]

類似団体内順位 20/139　全国平均 7.24　福岡県平均 6.04



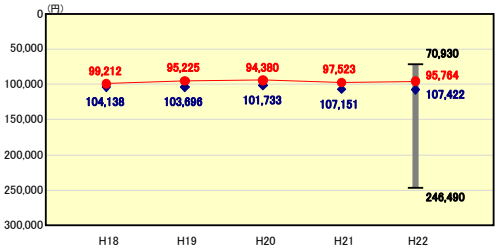
人口千人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均6.85人より1.75人低い5.10人となっている。このため、人口1人当たりの人件費も類似団体平均より5,885円低い54,961円となっている。これは、用務員や給食調理員の退職者を不補充とし、民間委託することで経費削減に努めてきたためである。今後も、定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,764円]

類似団体内順位 48/139　全国平均 114,985　福岡県平均 107,969



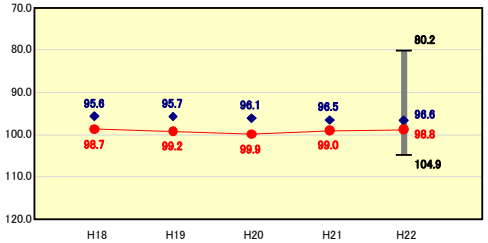
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成18年度から平成22年度は、約95,000円から約99,000円の範囲内で推移しており、一定の規模を保っている。また、類似団体平均よりも低くなっている。これは、用務員業務や給食調理業務などについて民間委託を推進したためである。今後も、この状況を維持できるよう、慎重な財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 101/139　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成21年度の99.0%と比較して平成22年度は98.8%と0.2ポイント低くなっている。低くなった要因は、職員の採用、退職などに伴う職員年齢構成の変化等により、平均年齢が平成21年度の43.3歳から平成22年度は42.3歳と低くなり、国家公務員の給料月額より相対的に低下したためである。今後も、国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、給与制度の運用や水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　福岡県那珂川町

経常収支比率の分析

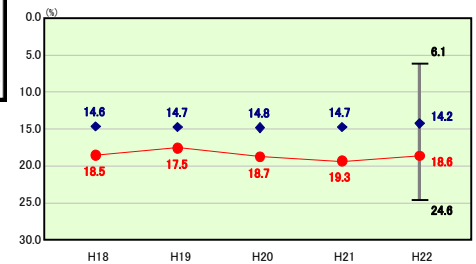
人口	50,005	人(H23.3.31 現在)	実質赤字比率	-	%
面積	74.99	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	16,204,063	千円	実質公債費比率	5.9	%
歳出総額	15,762,947	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	326,652	千円			
標準財政規模	8,768,098	千円	市町村類型	H18 Ⅴ－2	H19 Ⅴ－2 H20 Ⅴ－2
地方債現在高	10,985,153	千円	(年度毎)	H21 Ⅴ－2	H22 Ⅴ－2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位 120/139　全国平均 12.8　福岡県平均 12.6

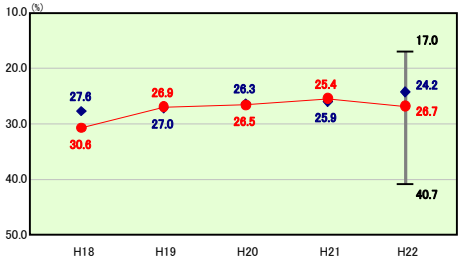


物件費の分析欄

類似団体平均14.2%と比較し4.4ポイント高い18.6%となっている。これは、ごみ収集業務、用務員業務や給食調理業務などを民間委託しているためである。今後も、民間委託を進め、業務の効率化に努める。

人件費

類似団体内順位 101/139　全国平均 25.1　福岡県平均 21.8

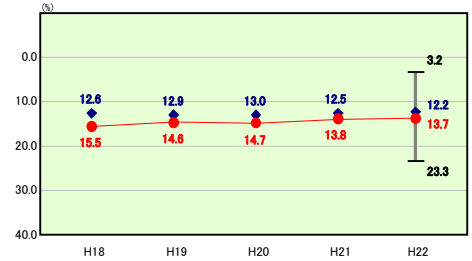


人件費の分析欄

人件費が26.7%と類似団体平均の24.2%よりも2.5%と高くなっている。これは、退職者数が19人と多く、退職手当が増加したためである。しかし、平成18年度の30.6%と比較すると3.9ポイント減少しており、人件費の抑制が行われている。今後も、定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 82/139　全国平均 10.1　福岡県平均 10.8

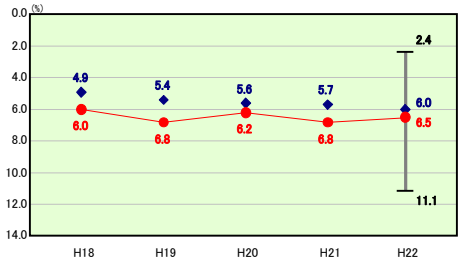


補助費等の分析欄

平成18年度の15.5%から平成22年度は13.7%と1.8ポイント減少している。これは、行政改革の一環として、補助金等交付基準を定め、補助金の見直しを進めたためである。今後も、補助金等交付基準に基づく、効率的、効果的な補助金交付に努める。

扶助費

類似団体内順位 84/139　全国平均 10.4　福岡県平均 13.0

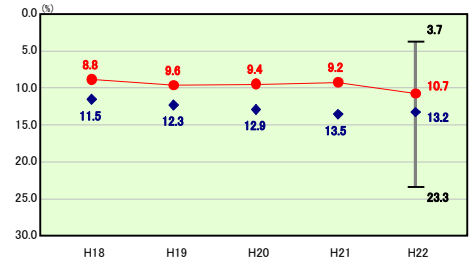


扶助費の分析欄

平成18年度から平成22年度の間は、概ね6.0%～6.8%の範囲内でほぼ横ばいに推移している。これは、本町の高齢化率が県内でも3番目に低い(平成22年10月1日現在15.8%)ため、高齢者に関する扶助費が他事遅滞よりも低いためである。今後は、高齢化率が上昇し、高齢者に関する扶助費の増加が見込まれるため、扶助費の推移に注視していく。

その他

類似団体内順位 30/139　全国平均 11.8　福岡県平均 11.0

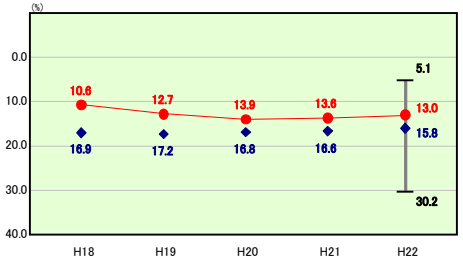


その他の分析欄

平成21年度の9.2%と比較し平成22年度は10.7%と1.5ポイント増加している。これは、施設の経年劣化に伴い維持補修費が1.0ポイント増加したことや、医療等の増加により繰出金が0.4ポイント増加したためである。

公債費

類似団体内順位 38/139　全国平均 19.0　福岡県平均 22.7

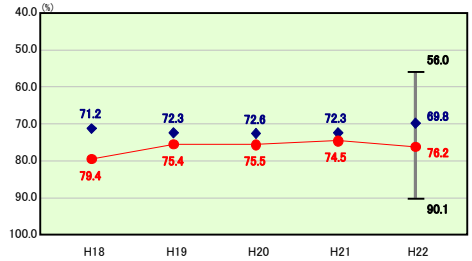


公債費の分析欄

平成21年度の13.6%から平成22年度は13.0%と0.6ポイント減少している。これは、平成11年度に借入れた臨時経済対策事業債243,000千円、地域総合整備事業債91,600千円、臨時高等学校整備事業債30,100千円の償還が終わったためである。引き続き公債費が上昇しないよう、健全な財政運営に努める。

公債費以外

類似団体内順位 120/139　全国平均 70.2　福岡県平均 69.2



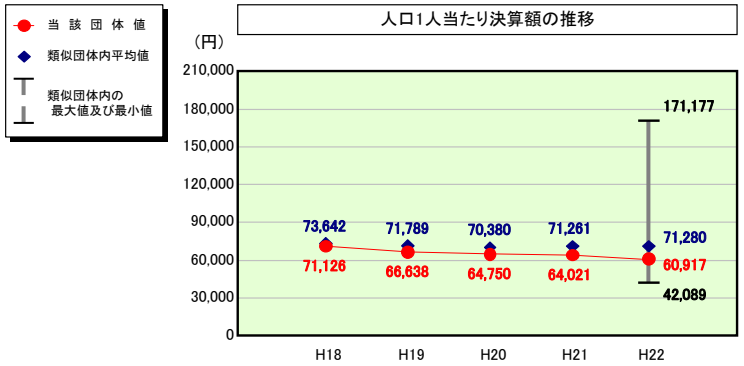
公債費以外の分析欄

平成19年度から平成22年度は75.4%から76.2%の間を推移しており、一定の範囲となっている。しかし、平成22年度は、類似団体平均69.8%よりも5.4ポイント高くなっており、財政構造の弾力性が低くなっている。今後も、行政改革プラン2010に基づく行政改革を推進し、財政構造の弾力化を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　福岡県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



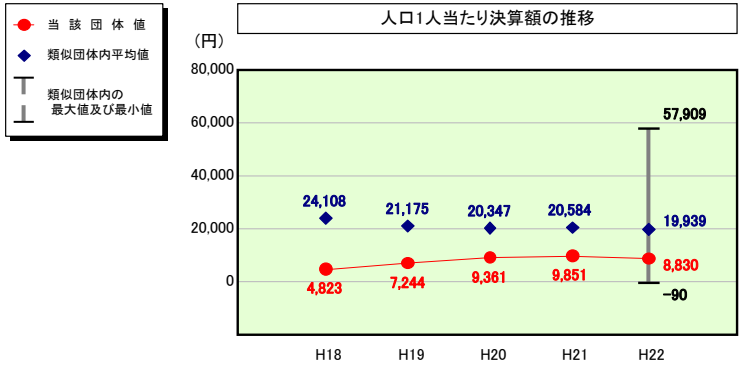
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,748,311	54,961	60,846	▲ 9.7
賃金（物件費）	225,216	4,504	5,104	▲ 11.8
一部事務組合負担金（補助費等）	432,727	8,654	7,417	16.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	6,949	139	173	▲ 19.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	2	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	69,868	1,397	3,065	▲ 54.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	55,841	1,117	1,275	▲ 12.4
▲退職金	▲ 492,734	▲ 9,854	▲ 6,602	49.3
合計	3,046,178	60,917	71,280	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.10	6.85	▲ 1.75
ラスパイレス指数	98.8	96.6	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

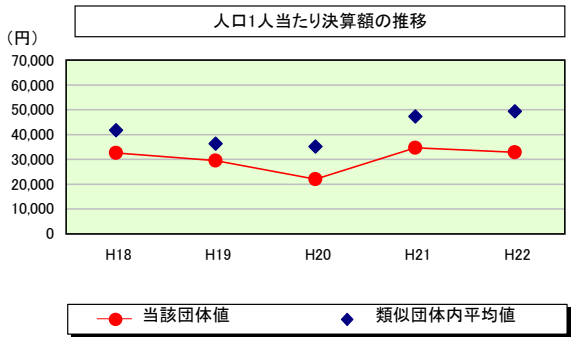


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,176,057	23,519	36,916	▲ 36.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	11	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,164	403	10,639	▲ 96.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,092	782	3,546	▲ 77.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,276	485	1,624	▲ 70.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	7	－
▲特定財源の額	▲ 3,701	▲ 74	▲ 3,506	▲ 97.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 814,334	▲ 16,285	▲ 29,298	▲ 44.4
合計	441,554	8,830	19,939	▲ 55.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

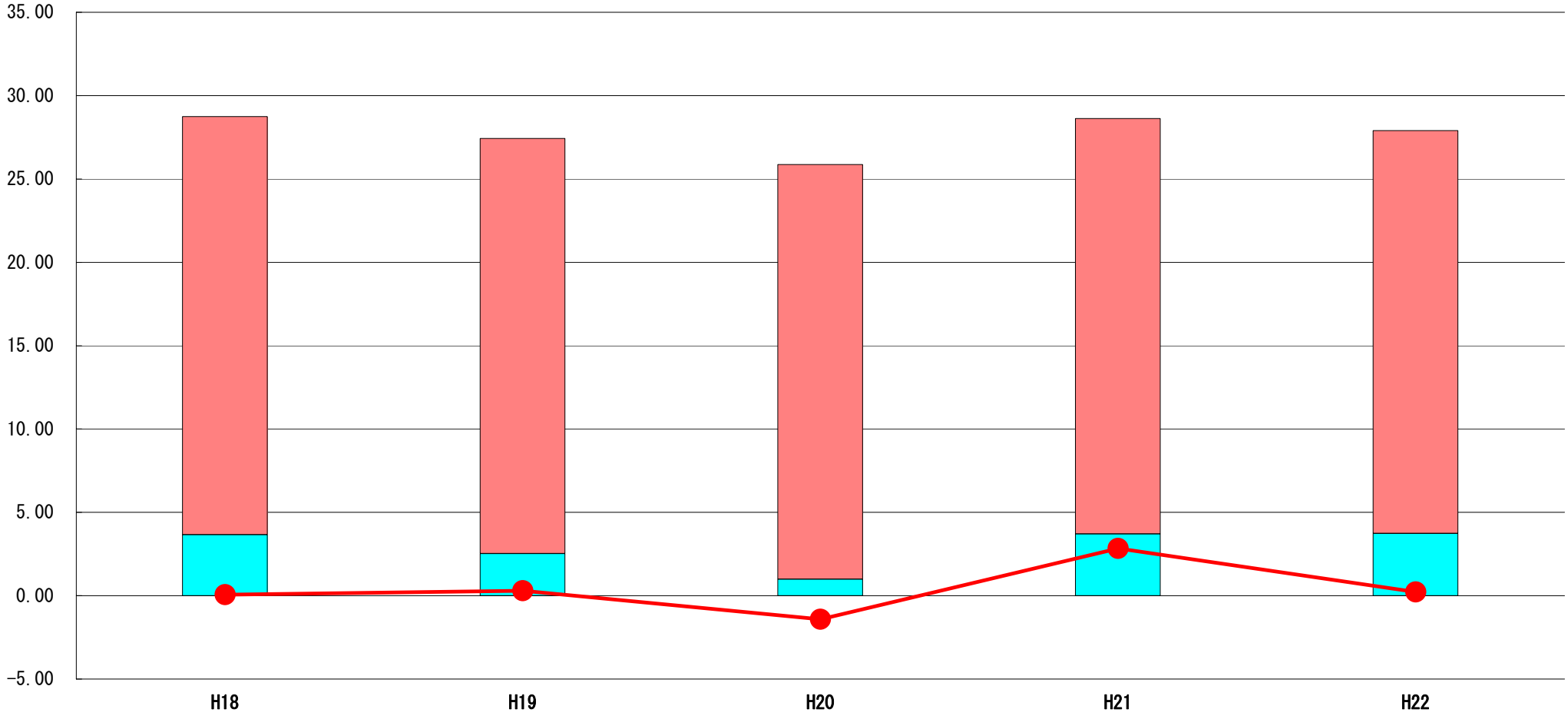
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
	うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
H19		1,449,866	29,585	▲ 9.5	36,358	▲ 12.9	3.4
	うち単独分	1,226,123	25,019	▲ 12.6	21,039	▲ 18.6	6.0
H20		1,088,567	22,071	▲ 25.4	35,141	▲ 3.3	▲ 22.1
	うち単独分	1,013,471	20,548	▲ 17.9	20,483	▲ 2.6	▲ 15.3
H21		1,721,082	34,706	57.2	47,258	34.5	22.7
	うち単独分	1,126,004	22,706	10.5	27,842	35.9	▲ 25.4
H22		1,641,342	32,824	▲ 5.4	49,426	4.6	▲ 10.0
	うち単独分	1,230,026	24,598	8.3	26,568	▲ 4.6	12.9
過去５年間平均		1,497,263	30,372	▲ 3.8	41,988	4.0	▲ 7.8
	うち単独分	1,196,913	24,299	▲ 4.8	24,353	1.2	▲ 6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福岡県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	25.09	24.91	24.88	24.93	24.17
実質収支額	3.66	2.52	0.99	3.70	3.73
実質単年度収支	0.06	0.30	▲ 1.41	2.83	0.23

分析欄

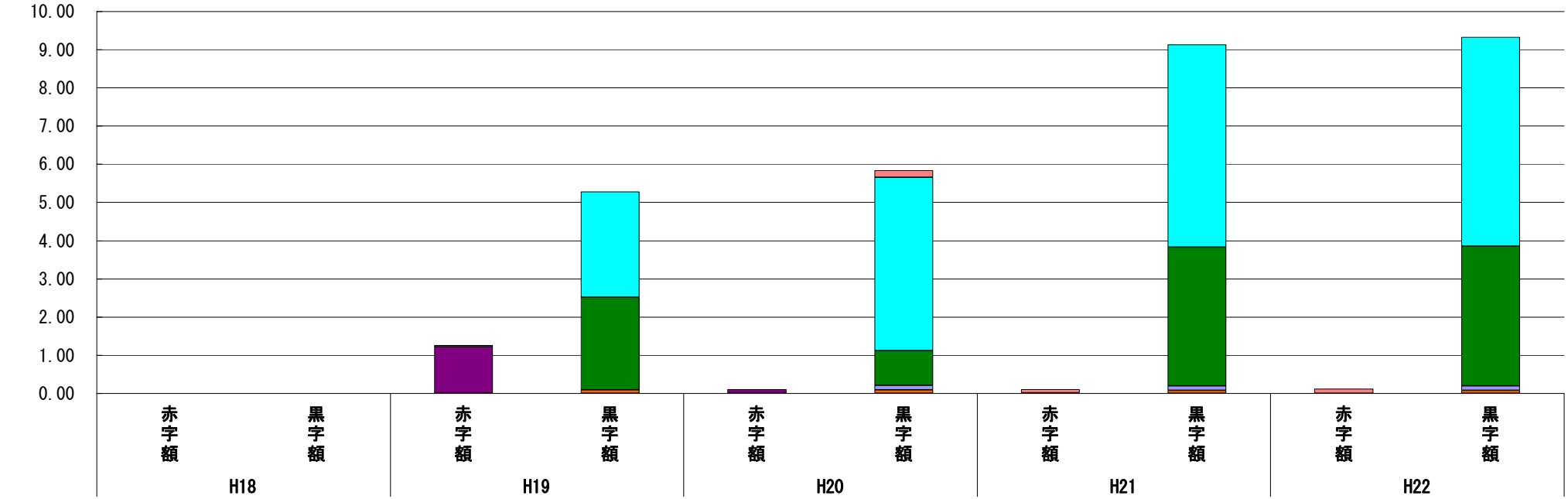
財政調整基金残高は、平成18年度1,990百万円から平成22年度は2,119百万円と129百万円増加している。今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、不測の事態に備えるとともに、引き続き健全な財政運営に努める。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	－	▲ 0.04	0.18	▲ 0.10	▲ 0.12
下水道事業会計	－	2.76	4.55	5.31	5.48
一般会計	－	2.43	0.90	3.62	3.65
後期高齢者医療特別会計	－	－	0.12	0.12	0.12
住宅新築資金等貸付事業特別会計	－	0.09	0.09	0.08	0.08
国民健康保険事業特別会計	－	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計	－	▲ 1.22	▲ 0.11	▲ 0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	0.00	0.00	0.00	－

分析欄

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）と老人保健特別会計で赤字額が生じているのは、年度内に補助金等が収入されないことがあるためである。また、下水道事業と一般会計が黒字額の大部分を占めているのは、健全な財政運営に努めているためである。今後も、行政改革を推進し、選択と集中により、健全な財政運営に努める。

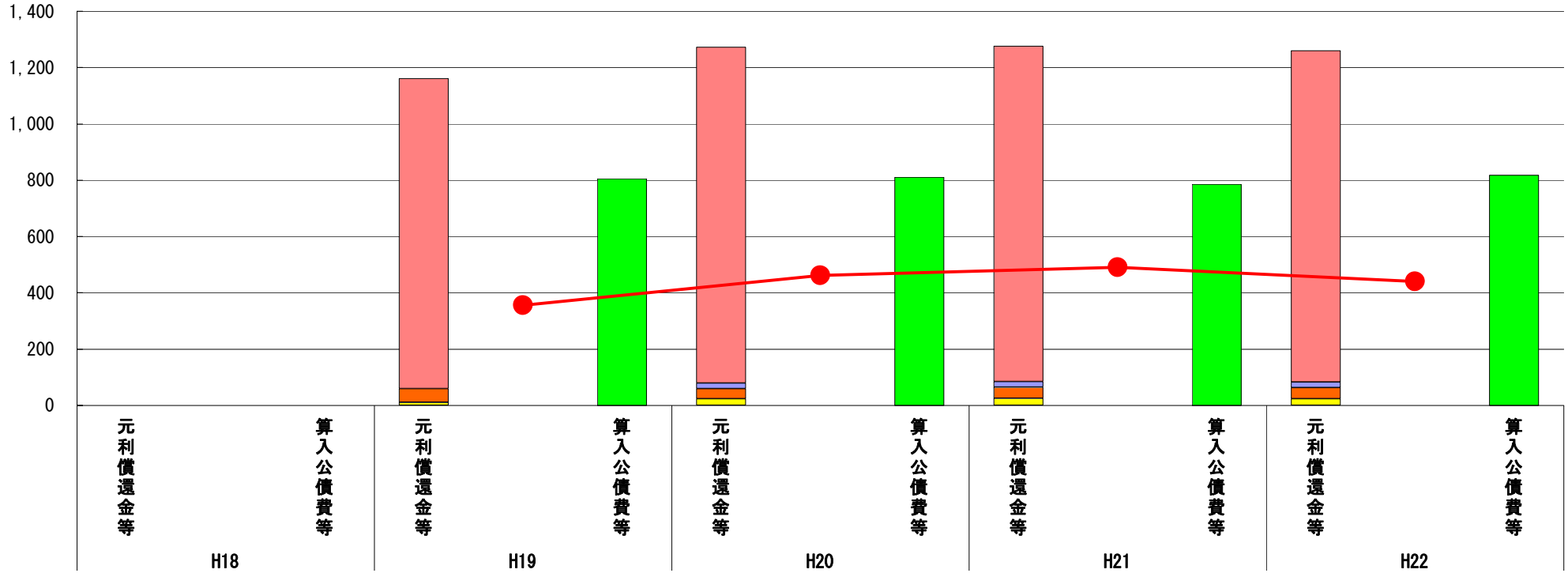
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県那珂川町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	1,101	1,193	1,191	1,176
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	20	20	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	50	35	39	39
	債務負担行為に基づく支出額	－	10	24	26	24
	一時借入金利子	－	0	0	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	805	810	786	818
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	356	462	490	441

分析欄

元利償還金等と算入公債費等ともに、平成20年度から平成22年度の間はほ横ばいで推移しており、安定した財政状況となっている。今後も、安定した財政状況が継続できるよう事業の集中と選択を進めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

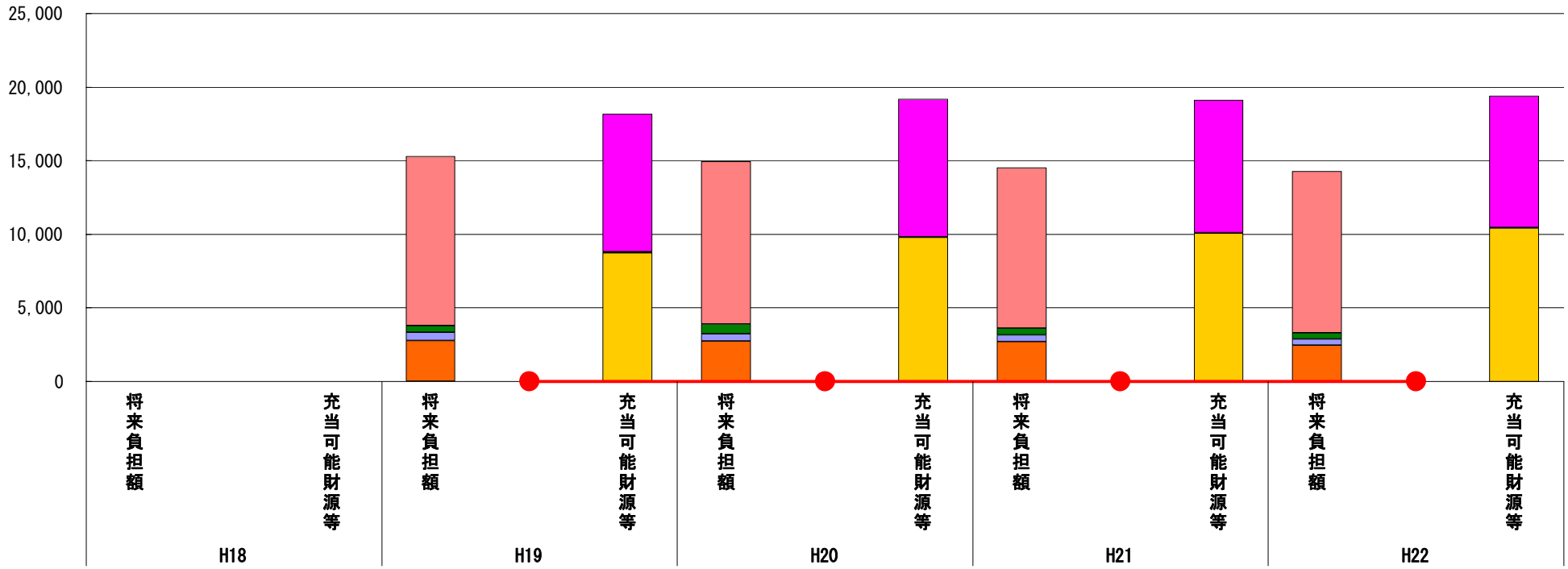
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県那珂川町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	11,489	11,045	10,902	10,985
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	16	4	1	－
	公営企業債等繰入見込額	－	446	670	448	415
	組合等負担等見込額	－	555	508	462	416
	退職手当負担見込額	－	2,779	2,723	2,706	2,450
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	9,358	9,334	8,994	8,937
	充当可能特定歳入	－	70	44	36	34
	基準財政需要額算入見込額	－	8,725	9,787	10,073	10,413
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	▲ 2,868	▲ 4,215	▲ 4,583	▲ 5,117

分析欄

平成19年度から平成22年度の間では、一般会計等に係る地方債の現在高や退職手当負担見込額が減少しているため、将来負担額も減少している。
また、基準財政需要額算入見込額が19.4%増加したことにより充当可能財源等も増加している。
このため、将来負担比率の分子はマイナスであり、健全な財政状況を維持できている。今後も、この状況が続くよう計画的な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。